



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22年 8月 4日

上場会社名 株式会社 筑波銀行 上場取引所 東
 コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 木村 興三
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 木城 洋 TEL (029)859-8111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,711	44.7	1,703	-	1,045	658.4
22年3月期第1四半期	8,781	4.2	△175	-	137	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.74	12.38
22年3月期第1四半期	2.44	2.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,094,244	45,039	2.1	514.75
22年3月期	2,068,599	45,645	2.1	519.31

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 44,925百万円 22年3月期 45,308百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」は、決算補足説明資料の5ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	37.3	800	47.0	100	△81.5	1.21
通 期	50,500	41.2	1,600	730.5	800	-	9.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P2「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1Q	82,036,141 株	22年3月期	82,023,327 株
② 期末自己株式数	23年3月期第1Q	1,336 株	22年3月期	272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1Q	82,031,428 株	22年3月期第1Q	56,389,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成22年3月1日に(株)関東つくば銀行と(株)茨城銀行が合併し、行名を(株)筑波銀行として新たにスタートしました。そのため、合併前である平成22年3月期第1四半期の計数につきましては、(株)関東つくば銀行(存続銀行)のものを記載しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

【添付資料の目次】

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
（1）重要な子会社の異動の概要	2
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	4, 5
（2）四半期連結損益計算書	6
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

※平成23年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は127億11百万円、経常費用は110億7百万円となりました。

この結果、経常利益は17億3百万円となりました。

また、四半期純利益は10億45百万円となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期が合併前であることから、前年同期との比較ならびに両行の単純合算との比較については、「平成23年3月期第1四半期決算補足説明資料」に記載しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比256億円増加し、2兆942億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比6億円減少し、450億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金・公金等が増加したことなどから、前連結会計年度末比264億円増加し、1兆9,608億円となりました。

貸出金は、住宅ローンが増加したものの、主に中小企業等貸出の減少などにより、前連結会計年度末比186億円減少し、1兆4,445億円となりました。

また、有価証券は、前連結会計年度末比43億円減少し、3,818億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、一部、計算要素で重要性の乏しい項目等について見積り計数を使用しております。また、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果に必要な修正を行い適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は87百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億10百万円であります。

②表示方法の変更 (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,079	94,625
コールローン及び買入手形	150,000	90,000
買入金銭債権	881	922
商品有価証券	510	490
金銭の信託	2,953	3,000
有価証券	381,810	386,128
貸出金	1,444,596	1,463,266
外国為替	2,447	1,920
リース債権及びリース投資資産	—	4,110
その他資産	16,578	16,080
有形固定資産	19,051	19,180
無形固定資産	3,544	3,468
繰延税金資産	11,478	11,526
支払承諾見返	4,181	4,232
貸倒引当金	△28,869	△30,352
資産の部合計	2,094,244	2,068,599
負債の部		
預金	1,960,866	1,934,376
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	13,700	14,232
外国為替	34	38
社債	10,490	10,490
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	25,426	24,351
賞与引当金	207	801
退職給付引当金	7,120	7,151
役員退職慰労引当金	8	14
執行役員退職慰労引当金	22	18
睡眠預金払戻損失引当金	146	173
ポイント引当金	7	6
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	606	626
再評価に係る繰延税金負債	601	601
負ののれん	783	836
支払承諾	4,181	4,232
負債の部合計	2,049,204	2,022,953

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	15,075	16,678
利益剰余金	1,822	△821
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,266	47,225
その他有価証券評価差額金	△3,092	△1,754
繰延ヘッジ損益	△452	△366
土地再評価差額金	204	204
評価・換算差額等合計	△3,340	△1,917
少数株主持分	113	337
純資産の部合計	45,039	45,645
負債及び純資産の部合計	2,094,244	2,068,599

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	8,781	12,711
資金運用収益	6,095	9,646
(うち貸出金利息)	5,133	8,343
(うち有価証券利息配当金)	663	1,141
役務取引等収益	1,392	1,837
その他業務収益	146	347
その他経常収益	1,147	879
経常費用	8,957	11,007
資金調達費用	1,088	1,368
(うち預金利息)	812	895
役務取引等費用	519	771
その他業務費用	571	15
営業経費	5,216	8,119
その他経常費用	1,560	732
経常利益又は経常損失(△)	△175	1,703
特別利益	156	265
貸倒引当金戻入益	—	86
償却債権取立益	101	179
固定資産受贈益	55	—
特別損失	25	829
固定資産処分損	2	35
減損損失	—	2
合併関連費用	23	663
その他	—	127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△44	1,140
法人税、住民税及び事業税	31	29
法人税等調整額	△205	41
法人税等合計	△174	70
少数株主損益調整前四半期純利益		1,069
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	24
四半期純利益	137	1,045

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平22年6月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平22年6月30日)
該当事項はありません。

平成23年3月期 第1四半期
決算補足説明資料



筑波銀行

【 目 次 】

	ページ
1. 損益の概況	
(1) 単体損益 《会計ベース》 (単)	1
<参考> 《合算ベース》 (単)	2
(2) 連結損益 《会計ベース》 (連)	3
<参考> 《合算ベース》 (連)	4
2. 金融再生法開示債権	(単) 5
3. 自己資本比率（国内基準）	(連) 5
4. 時価のある有価証券の評価差額	
(1) その他有価証券	(単) 6
(2) 満期保有目的の債券	(単) 6
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単) 6
5. デリバティブ取引	
(1) 金利関連取引	(単) 7
(2) 通貨関連取引	(単) 7
(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引	(単) 7
(4) クレジットデリバティブ取引	(単) 7
6. 預金・貸出金残高等の状況	
(1) 預金・貸出金残高	(単) 8
(2) 中小企業等貸出金残高等	(単) 8
(3) 消費者ローン残高	(単) 8
(4) 預り資産残高	(単) 8

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(平成22年3月期第1四半期の計数について)

当行は、平成22年3月1日に㈱関東つくば銀行と㈱茨城銀行が合併し、㈱筑波銀行として新たにスタートしました。そのため、当資料においては、前年同四半期との比較にあたり、以下の計数を用いております。

《会計ベース》・・・ ㈱関東つくば銀行の計数

《合算ベース》・・・ ㈱関東つくば銀行の計数と㈱茨城銀行の計数の単純合算

1. 損益の概況

(1) 単体損益

平成23年3月期第1四半期の業績は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加し資金利益が前年同期比32億58百万円増加したことや、国債等債券損益が前年同期比7億1百万円改善し2億94百万円となったことなどから、業務粗利益は41億69百万円増加の94億75百万円となりました。一方、経費が前年同期比30億3百万円増加したことなどにより、業務純益は前年同期比11億77百万円増加の15億38百万円となりました。

また、目立った貸倒引当金の計上等がなかったため不良債権処理額が前年同期比2億円減少の94百万円に止まったことから、経常損益は前年同期の1億28百万円の経常損失から14億64百万円の経常利益となりました。四半期純利益については、システム統合費用等の合併関連費用6億63百万円を特別損失に計上しましたが、経常利益の増加により、前年同期比8億41百万円増加の10億3百万円となりました。

【単体】 《会計ベース》

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	前年同期比	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月) 《会計ベース》	平成23年3月期 第2四半期 業績予想 (6ヶ月)
業 務 粗 利 益	9,475	4,169	5,306	
資 金 利 益	8,283	3,258	5,025	
役 務 取 引 等 利 益	859	154	705	
そ の 他 業 務 利 益	332	756	△ 424	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7,936	3,003	4,933	
人 件 費	4,124	1,826	2,298	
物 件 費	3,408	1,100	2,308	
税 金	403	77	326	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,538	1,165	373	
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	1,244	463	781	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 11	11	
業 務 純 益	1,538	1,177	361	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	294	701	△ 407	
臨 時 損 益	△ 74	416	△ 490	
うち株式等損益(3勘定戻)	28	△ 125	153	
うち不良債権処理額	94	△ 200	294	
貸出金償却・放棄	114	85	29	
個別貸倒引当金繰入額 ※	-	△ 306	306	
偶発損失引当金繰入額	△ 19	22	△ 41	
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	1,464	1,592	△ 128	800
特 別 損 益	△ 426	△ 556	130	
うち固定資産処分損	△ 33	△ 31	△ 2	
うち合併関連費用	△ 663	△ 640	△ 23	
うち減損損失	△ 2	△ 2	-	
うち貸倒引当金戻入益	179	179	-	
うち償却債権取立益	179	78	101	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,037	1,036	1	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	6	11	
法 人 税 等 調 整 額	15	187	△ 172	
四 半 期 (中 間) 純 利 益	1,003	841	162	200

※個別貸倒引当金繰入額には、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化にかかる引当金計上分を含めておりません。

なお、その引当計上額は、当四半期121百万円、前年同四半期111百万円であります。

<参 考>

【単体】《合算ベース》

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	前年同期比	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月) 《合算ベース》
業 務 粗 利 益	9,475	△ 188	9,663
資金利益	8,283	△ 662	8,945
役務取引等利益	859	92	767
その他業務利益	332	381	△ 49
経費(除く臨時処理分)	7,936	△ 6	7,942
人件費	4,124	176	3,948
物件費	3,408	△ 136	3,544
税金	403	△ 46	449
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,538	△ 183	1,721
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	1,244	△ 866	2,110
一般貸倒引当金繰入額	-	44	△ 44
業 務 純 益	1,538	△ 227	1,765
うち国債等債券損益(5勘定戻)	294	683	△ 389
臨 時 損 益	△ 74	771	△ 845
うち株式等損益(3勘定戻)	28	△ 268	296
うち不良債権処理額	94	△ 486	580
貸出金償却・放棄	114	69	45
個別貸倒引当金繰入額※	-	△ 576	576
偶発損失引当金繰入額	△ 19	22	△ 41
経 常 利 益	1,464	544	920
特 別 損 益	△ 426	△ 550	124
うち固定資産処分損	△ 33	△ 31	△ 2
うち合併関連費用	△ 663	△ 595	△ 68
うち減損損失	△ 2	△ 2	0
うち貸倒引当金戻入益	179	179	-
うち償却債権取立益	179	38	141
税引前四半期純利益	1,037	△ 7	1,044
法人税、住民税及び事業税	17	△ 2	19
法人税等調整額	15	187	△ 172
四半期(中間)純利益	1,003	△ 194	1,197

※個別貸倒引当金繰入額には、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化にかかる引当金計上分を含めておりません。

なお、その引当計上額は、当四半期121百万円、前年同四半期127百万円であります。

(2) 連結損益

連結の業績は、主として単体の損益状況を反映して連結業務粗利益が前年同期比42億22百万円増加し96億78百万円となりました。また、与信費用が前年同期比5億58百万円減少の94百万円に止まったこと等により、経常損益は前年同期の1億75百万円の経常損失から17億3百万円の経常利益となり、四半期純利益は前年同期比9億8百万円増加の10億45百万円となりました。

【連結】《会計ベース》

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	前年同期比	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月) 《会計ベース》	平成23年3月期 第2四半期 業績予想 (6ヶ月)
連結業務粗利益	9,678	4,222	5,456	
資金利益	8,280	3,271	5,009	
役務取引等利益	1,065	193	872	
その他業務利益	332	757	△425	
営業経費	8,119	2,903	5,216	
与信費用	94	△558	652	
貸出金償却	114	85	29	
個別貸倒引当金繰入額	—	△617	617	
一般貸倒引当金繰入額	—	△46	46	
偶発損失引当金繰入額	△19	22	△41	
株式等関係損益	28	△125	153	
その他の臨時損益	210	128	82	
経常利益 (△は経常損失)	1,703	1,878	△175	800
特別損益	△563	△693	130	
税金等調整前四半期純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	1,140	1,184	△44	
法人税、住民税及び事業税	29	△2	31	
法人税等調整額	41	246	△205	
少数株主利益	24	31	△7	
四半期純利益	1,045	908	137	100

<参 考>

【連結】《合算ベース》

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月)		前年同期比	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月)
	《合算ベース》			
連結業務粗利益	9,678	△ 209		9,887
資 金 利 益	8,280	△ 664		8,944
役 務 取 引 等 利 益	1,065	71		994
そ の 他 業 務 利 益	332	382		△ 50
営 業 経 費	8,119	△ 150		8,269
与 信 費 用	94	△ 855		949
貸 出 金 償 却	114	69		45
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 957		957
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	11		△ 11
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 19	22		△ 41
株 式 等 関 係 損 益	28	△ 268		296
そ の 他 の 臨 時 損 益	210	314		△ 104
経 常 利 益	1,703	843		860
特 別 損 益	△ 563	△ 687		124
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,140	155		985
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29	△ 10		39
法 人 税 等 調 整 額	41	246		△ 205
少 数 株 主 利 益	24	31		△ 7
四 半 期 純 利 益	1,045	△ 112		1,157

2. 金融再生法開示債権

平成22年6月末の金融再生法に基づく開示債権額は750億57百万円となり、前年同期比で49億55百万円減少しました。この結果、不良債権比率は前年同期比0.17ポイント改善し5.16%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年6月末		平成21年6月末 《合算ベース》	平成22年3月末
		平成21年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,464	△ 5,811	21,275	16,172
危険債権	52,677	1,470	51,207	53,118
要管理債権	6,916	△ 614	7,530	6,044
合計	75,057	△ 4,955	80,012	75,334

(単位：%)

不良債権比率	5.16	△ 0.17	5.33	5.10
--------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成22年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係： 破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準）

平成22年6月末の自己資本比率は、四半期純利益10億45百万円を計上したことなどにより、平成22年3月末から0.16ポイント改善して7.96%になりました。

【連結】

(単位：億円)

	平成22年6月末		平成21年6月末 《会計ベース》	平成22年3月末
		平成21年6月末比		
① 自己資本比率	7.96 %	△ 0.49 %	8.45 %	7.80 %
② Tier I	460	74	386	450
③ Tier II	341	154	187	342
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	3	△ 1	4	3
(ロ) うち期限付劣後債務等	275	136	139	275
④ 控除項目	0	0	-	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	-	0
⑤ 自己資本② + ③ - ④	802	229	573	793
⑥ リスク・アセット等	10,067	3,281	6,786	10,172

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

平成22年6月末のその他有価証券の評価差額は30億92百万円の含み損となっております。
また、満期保有目的の債券は38百万円の含み損となっております。

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成22年6月末				平成21年6月末《合算ベース》				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,731	△ 30	35	66	3,643	△ 61	32	93	3,773	△ 17	18	36
株式	76	△ 17	0	17	127	△ 9	11	20	90	△ 6	3	9
債券	2,756	25	29	4	2,712	8	15	6	2,784	0	6	5
その他	898	△ 39	5	44	802	△ 61	5	66	898	△ 11	9	21

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。
 3. 変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成22年6月末				平成21年6月末《合算ベース》				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	61	△ 0	1	1	58	△ 7	0	8	63	△ 1	0	2

- (注) 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

5. デリバティブ取引 【単体】

当行では投機性の高いデリバティブ取引は行っておらず、デリバティブ取引に係る評価損益は限定的であります。

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区 分	種 類	平成22年6月末			平成21年6月末《合算ベース》			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	金利スワップ	20	△ 0	△ 0	20	△ 0	△ 0	20	△ 0	△ 0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区 分	種 類	平成22年6月末			平成21年6月末《合算ベース》			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	71	7	7	78	0	0	76	△ 0	△ 0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当ありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円)

区 分	種 類	平成22年6月末			平成21年6月末《合算ベース》			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	クレジットデフォルト オプション 売建	-	-	-	25	△ 1	△ 1	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

預金残高は、公金預金や個人預金が増加したこと等により預金全体では前年同期比182億円増加して1兆9,686億円となりました。また、前年度末比でも263億円増加しております。

投資信託等の預り資産残高は、投資信託や個人年金保険の増加により、前年同期比133億円増加して2,043億円となりました。

貸出金残高は、個人向けローンは堅調に推移しましたが、資金需要が低迷するなか中小企業等向け貸出が減少したことなどにより、貸出金全体では前年同期比439億円減少して1兆4,419億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
		平成21年6月末比	《合算ベース》	
預金	19,686	182	19,504	19,423
うち個人預金	15,889	81	15,808	15,868
貸出金	14,419	△439	14,858	14,648

(単位：億円)

(2) 中小企業等貸出金残高等

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
		平成21年6月末比	《合算ベース》	
中小企業等貸出金残高	10,821	△474	11,295	11,164
中小企業等貸出比率	75.04	△0.97	76.01	76.21

(単位：億円,%)

(注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
		平成21年6月末比	《合算ベース》	
消費者ローン	3,703	54	3,649	3,707
住宅ローン	3,197	80	3,117	3,187
その他ローン	506	△26	532	519

(単位：億円)

(4) 預り資産残高

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
		平成21年6月末比	《合算ベース》	
預り資産	2,043	133	1,910	2,153
投資信託	1,304	53	1,251	1,436
国債等公共債	315	△7	322	307
外貨預金	46	10	36	48
年金保険	377	78	299	361

(単位：億円)